

売上高1,000億円を初めて突破し、
 中期経営計画「Ensuring Growing Global 2」を1年前倒しで達成。
 成長への歩みを止めず、もう一段の飛躍を成し遂げてまいります。

詳しくは中面をご覧ください。

日本農薬株式会社 証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶



取締役会長

代表取締役社長

坂井 洋介

岩田 浩幸

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第124期のご報告を申し上げます。

当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度の主な取り組みとしては、インドで新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの拡販に向けて普及活動を推進しました。また、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の海外向けサービス「NICHINO AI DIAGNOSIS」をインド、ベトナム、台湾および韓国において開始し生産者の利便性の向上を目指しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内農薬販売において新規取り扱い製品を拡大したことや、海外農薬販売において中南米をはじめとする海外各地域での販売が好調であったことなどから伸長しました。利益面でも増収効果に加え為替が円安基調で推移したことなどから当初の予想を上回りました。

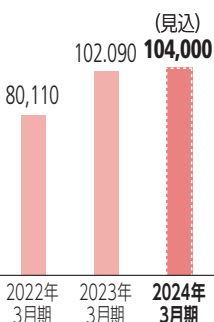
なお、次期の業績見通しは、売上高1,040億円、営業利益83億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を計画しております。当社グループは今後も新規事業の創出やCSR活動の推進など企業価値を高めるべく事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

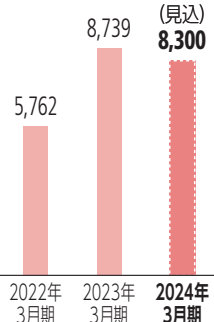
売上高

(単位:百万円)



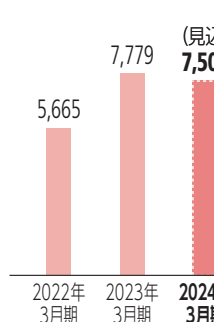
営業利益

(単位:百万円)



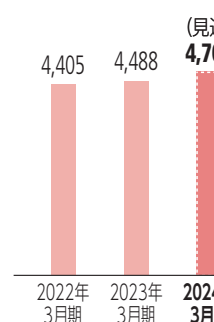
経常利益

(単位:百万円)



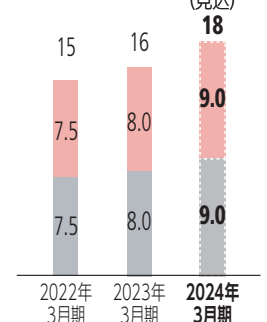
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり配当金

(単位:円)





1年前倒しで数値目 着実に力をつけて次

代表取締役社長 岩田浩幸

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第124期(2022年4月1日~2023年3月31日)の決算がまとまりましたので、ここに報告申し上げます。

海外事業が牽引し 売上高1,000億円の大台を突破

当期を振り返ると、国内では新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を目指し、平常化に向けた動きが進む一方、世界では欧米を中心に歴史的な高インフレが続く、個人消費の減速が見られました。ウクライナ情勢もいまだ収束がつかず、急激な円安の進行もあって、エネルギーコストや原材料価格が高騰し、物価上昇の家計への影響や供給面での制約など、懸念材料も多い1年でした。しかし、世界的な人口増加などで農業生産は今後も伸びていくことが予想され、農薬市場もここ数年拡大基調にあります。

当社グループにおきましても、各事業が総じて好調に推移しました。国内農薬販売では、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン(商品名「コルト」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めるとともに、新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサシ(商品名「オーケストラ」)の国内販売を開始しました。また、2021年10月から開始したコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびコルテバ・ジャパン株式会社(以下、両社あわせて「コルテバ社」)製品の販売が通年にわたり業績に寄与しました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルの需要が拡大、高温多湿な天候が続いたことから害虫の発生も多く売上が伸長しました。北米では殺虫剤ブプロフェジン、欧州ではばれいしょ向けの除草剤ピラフルフェンエチル、インドにおいては園芸用殺虫

剤トルフェンピラドを中心に売上を伸ばすなど、主力市場はいずれも好調に推移しました。

農薬以外の化学品事業においては、株式会社アグリマートのシロアリ分野の薬剤、医薬品事業の外用抗真菌剤の販売が増えました。

いずれの事業も好調に推移した結果、当期の売上高は1,020億90百万円(前期比219億79百万円増、同27.4%増)となりました。利益面では、営業利益は87億39百万円(前期比29億76百万円増、同51.6%増)、経常利益は77億79百万円(前期比21億14百万円増、同37.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は44億88百万円(前期比82百万円増、同1.9%増)となりました。

売上高1,000億円の大台を初めて突破し、現在進行中の中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」の目標を、1年前倒しで達成したことになります。円安による為替差益などの環境要因もありましたが、次のステージに向けて大きく前進する1年だったと感じております。

なお、配当金につきましては、中期経営計画において経済環境、業績や事業計画、財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定配当と配当性向30%以上を目指すことを利益還元の方針に掲げております。これに基づき、当期の配当金は1株当たり年間16円とさせていただきます。

ブラジルの事業が成長 インドでの取り組みも進展

中期経営計画「EGG 2」の2年目にあたる当期は、前述したように1年前倒しで目標達成することができました。「EGG 2」は、コーポレートビジョンである「Growing Global」を確固たるものにする基盤強化の期間と位置づけています。「Global Innovator for

標を達成 のステージへ

Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」をコーポレートステートメントに、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」の3つの基本方針を掲げ、着実に取り組みを進めてきました。

「収益性の向上」では、ブラジルのビジネスが大きく拡大したほか、2022年4月にニチノー 코리아 を設立しました。インドでは新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売がスタートし、現地生産・開発に向けたプラントも完工しています。また、カナダ、アルゼンチンなど、海外での自社製品の登録取得が順調に進んでいます。

「技術革新・次世代事業の確立」については、新規汎用性殺虫剤NNI-2101の開発が進んでいます。まずは国内においては2027年の登録取得に向けて開発活動が進捗しておりますが、インド、韓国においても開発活動を開始しており、将来的なグローバル同時開発体制確立への足がかりにまいります。

スマート農業の分野では、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の海外版が続々とリリースされており、全国農業協同組合連合会の営農管理システム「Z-GIS」や株式会社クボタの営農・サービス支援システム「KSAS」とのシステム連携に向けた協議が始まるなど、今後の広がりが期待されます。加えて、衛生害虫管理のサポートツール「レイミーのAI害虫同定計数システム」のサービスを開始しています。

また、次世代事業として生物農薬・作物保護資材の導入を進めており、欧州では、アジュバント等の添加剤、バイオスティミュラントの製造・販売会社である英国のインターアグロ社の全株式を取得しました。

「持続的な企業価値の向上」では、社内組織体制も整備され、全社的なCSRの取り組みが加速しています。特に人材の活性化には力を入れており、DX推進など部門横

断のプロジェクトへの参画や、海外グループ会社への派遣なども増えています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションの一環として、ブランド強化にも取り組みました。グローバル共通の「NICHINO」ロゴを制定し、当社設立からのシンボルである「ふじいちマーク」を「ニチノーグループシンボルマーク」と改め、NICHINOブランドの浸透を目指します。

数字だけでなく内容も追求し 次を見据えた体質強化を図る

ここまでのところは当初の想定を上回る速度で、順調に計画を進めることができました。しかし、今後に向けて、もう一段の飛躍を着実に成し遂げるためには、数値目標を達成して満足するのではなく、細部に渡る改善点をさらに追求し、体質の強化を図っていかなくてはなりません。社内に対しても、日頃から強調しているのは、持続的な成長が大切だということ。中長期的な視点で成長への施策を打ち出し、社員一人ひとりが自律的に行動して、それぞれの課題に取り組んでほしいと伝えています。

中期経営計画「EGG2」の最終年度となる第125期は、積み残した細部の改善と次のステージに向けた準備の1年となります。

国内では、「レイミーのAI病害虫雑草診断」を活用した提案型営業スタイルを確立するほか、主力製品の普及拡大を目指していきます。海外では米国、欧州、インド、ブラジルという主要な農業地域での事業拡大に取り組めます。農業以外の化学品では、コロナ禍の行動制限や自粛ムードが緩和されてきたことを追い風に、新規のシロアリ剤「ネクススZ20WSC」や水虫薬のルリコナゾールの拡大を図ります。

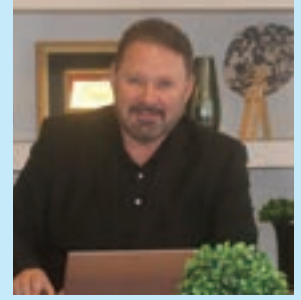
なお、第125期は、売上高1,040億円、営業利益83億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を計画しております。

成長への歩みを止めず、今後とも取り組みを加速してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



Sipcam Nichino Brasil S.A.

ポートフォリオの充実と戦略的な市場参入で 世界最大の農薬市場である ブラジルでのシェア拡大を目指します。



CEO
Alexandre Gobbi



シプカムニチノーブラジル(SNB)は、ブラジルにおける農薬の製造販売を手掛けています。オフパテント農薬の製造販売を専門とするSipcam Oxon社(イタリア)と日本農薬のジョイントベンチャーとして2014年に設立されました。ブラジル市場においては、Sipcam Oxon社の子会社として1979年に事業を開始し、44年の歴史を持っています。

ブラジルは世界最大の農薬市場です。特に農業が盛んな地域は、病害虫や雑草が発生しやすい気候条件にあります。また、国土が広く、地域ごとに生産環境や土壌環境が異なるため、多くの生産者が効率的で持続可能な農業を行うための課題を抱えています。国内企業だけでなく、世界各国のマルチナショナル企業が進出し競争は激化していますが、多様な農作物に対して条件に適した製品を提供することで、大きくシェアを伸ばすチャンスのある市場です。



SNB営業総会

SNBはウベラバ市に本社と工場、サンパウロ市に事務所を構え、農家と流通業者のニーズに基づき、製品開発から現場での製品使用まで幅広くサポートしています。

当社の強みは、特長的なポートフォリオです。フルベンジアミド、トルフェンピラドなど日本農薬の研究開発力を活かした独自の製品をはじめ、バイオスティミュラント製品、生物農薬、Sipcam Oxon社の持つオフパテント製品などの幅広い製品を提供しています。農業技術や農薬知識を持つ多数の専門家が様々な農作物に対する製品開発、および薬量・散布タイミング等ブラジルの農業条件に適した使用方法の提案を行うことで農家を支援しています。また、特約店、代理店、農協への販売、大規模農家への直接販売のほか、同業のマルチナショナル企業へのBtoB販売を行い、広大なブラジル全土へ製品を供給できる物流体制を整えています。

さらなるビジネスの拡大に向けて、新製品の開発を進めると同時に、主力製品を中心に販売を強化し、市場シェアの拡大を目指します。販売地域の拡大に取り組むほか、農協向け販売、サトウキビ向け販売を強化し販売経路の多様化を目指します。また、デジタルマーケティングを活用してSNBブランドの認知度向上を図り、製品技術や専門知識のトレーニングを行うなど人材育成に力を入れ、より地域や顧客に密着したサポートを提供します。

SNBは来年10周年を迎えます。今後ともブラジルの農業を支援し、持続的な成果を出し続けることで、より良い環境と社会創りに貢献していきます。



SNBウベラバ工場全景

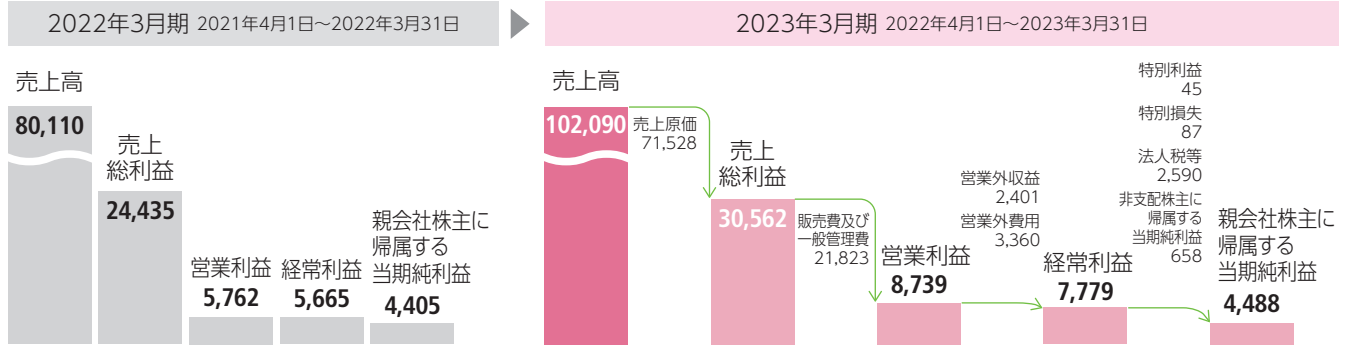
会社概要

商号	Sipcam Nichino Brasil S.A.
住所	ブラジル連邦共和国 ミナスジェライス州 ウベラバ市
資本金	224百万リアル
従業員数	179名

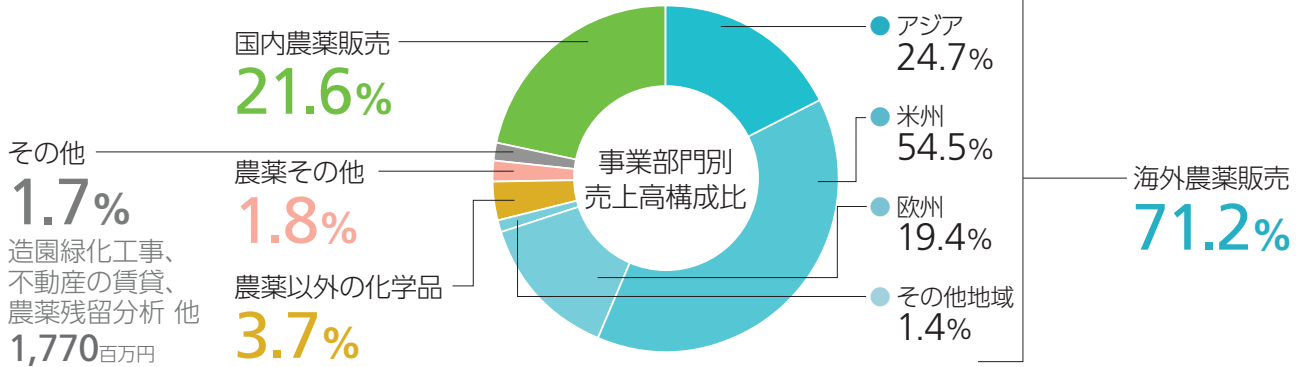
決算情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

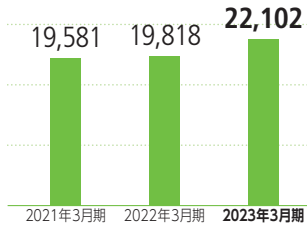


事業部門別概況



国内農業販売

(単位：百万円)



売上高 22,102百万円

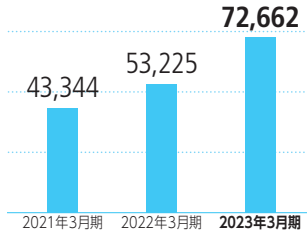
コルテバ社製品の通年寄与により増収

園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン(商品名「コルト」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社(現コルテバ・ジャパン株式会社)(以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。)との間で販売契約を締結し、同年10月より開始したコルテバ社製品の販売が通年にわたり寄与したこともあり、国内農業販売全体の売上高は前期を上回りました。



海外農業販売

(単位：百万円)



売上高 72,662百万円

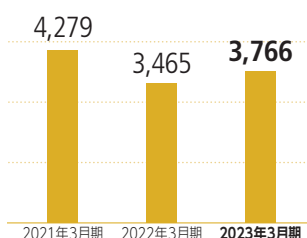
中南米をはじめとする各地域で増収

世界最大の農業市場であるブラジルでは農業需要が拡大基調にあることに加え、多雨によるサトウキビ向け除草剤需要の増加などからSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米では、棉でのコナジラミ多発生により殺虫剤プロフェジンの販売が好調に推移しNichino America Inc.の売上高が伸長しました。また、欧州では、ばれいしょ向け除草剤ピラフルフェンエチルの販売が拡大したことなどからNichino Europe Co.,Ltd.の売上高が伸長しました。さらに、為替が円安基調で推移したこともあり海外農業販売全体の売上高は前期を上回りました。



農業以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 3,766百万円

シロアリ薬剤の売上高が拡大

化学品事業では、株式会社アグリマートにおいて「ネクサスZ800」などのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤の販売が堅調に推移しました。



会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,567名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役 (2023年6月21日現在)

取締役会長	友井洋介
代表取締役社長	岩田浩幸
代表取締役副社長	穴戸康司
取締役	郡昭夫
取締役	富安治彦
社外取締役	松井谷泰則
社外取締役	松本昇
取締役 常勤監査等委員	東野純明
社外取締役 監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役 監査等委員	中田ちづ子
社外取締役 監査等委員	大島良子

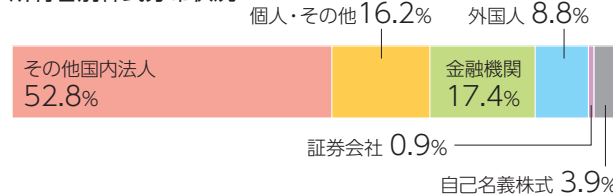
執行役員 (2023年6月21日現在)

常務執行役員	山本秀夫
常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
上席執行役員	西松哲義
上席執行役員	谷山吉隆
執行役員	谷元村博
執行役員	Manfred Hilweg
執行役員	石村功
執行役員	田中利朋
執行役員	藤岡伸祐
執行役員	下山信行
執行役員	藤田恭浩

株式の概要 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	13,088 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
 単元株式数 100株
 株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 管理人 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
 証券コード 4997



レイミーからのお知らせ

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

令和5年度日本農薬学会業績賞(技術)受賞

水稲用殺虫剤「オーケストラ」の有効成分であるベンズピリモキサンの開発に関する研究が令和5年度日本農薬学会業績賞(技術)を受賞しました。日本農薬学会は1975年に設立された作物保護や農業に関する諸問題を考え研究する学会であり、本賞は農業の科学・技術の発展に寄与する顕著な業績を挙げた者に与えられる名誉ある賞です。

今後も安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命として、本賞を受賞できるような農業の研究開発を継続し、社会に貢献してまいります。

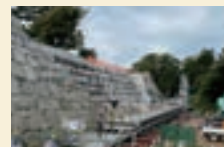


緑を守る企業として

「ニチノ緑化 史跡盛岡城跡三ノ丸北西部 石垣修復事業」への取り組み

ニチノ緑化では、2024年まで行われる歴史的な事業である石垣修復工事において、作業上の安全確保、石垣解体後の石垣背面の盛土の崩壊防止を目的とするモルタル吹付工と鉄筋挿入工を担当しました。盛岡市主催の現場市民見学会にもボランティア参加し、市民の皆さんへ本工事の詳細をご理解いただくことができました。

今後も当社が誇るグリーンテクノロジーを応用し、豊かな社会づくりに貢献し続けます。



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 0570-09-1177 (代)



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。